

災害時情報共有 ICT ツールと自助・互助・共助の関連性の検討

○ 一般社団法人 ORINAS 小櫃俊介 (007917)

井上登紀子 公益財団法人橋本財団 (009680)

キーワード：ICT、災害時情報、自助・互助・共助**1. 研究目的**

地域包括ケアシステムの構成要素は、地域を支える負担を誰が担うのかという視点から、自助・互助・共助・公助の区分が提案され、それぞれの地域資源のバランスの中での構築が定義されている。その費用負担による区分は、「公助」は税による公の負担、「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間の負担、「自助」には「自分のことを自分でする」、「互助」は相互の支え合いという視点では「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けされていない自発的なもの（ボランティア等）とされている。これらは「時代とともに、その範囲や役割を変化させていく」¹とも言及されている。一方、近年の気候変動の影響により自然災害の頻発化や激甚化が懸念されることから、国土交通省は令和 2 年に「国土交通省 防災・減災対策本部」を設置、その会議内で「情報発信」は総力を挙げて取り組む議題であり、情報がわかりづらく、住民に伝わっていない、避難行動につながっていないことを取り上げ、いのちと暮らしを守るわかりやすい情報発信を検討している。そこで、地域包括ケアシステムの担い手である住民の災害情報に関わる対応、災害時に用いられる ICT サービスと、自助・互助・共助の関係性を検討することを研究の目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究は ICT サービスと自助、互助、共助の関係性を検討するための第 1 段階として、民間企業 A 社による災害時情報共有サービスの導入を行っている集合住宅における登録有群と登録無群の量的な比較と、先行研究より災害時の自助、互助、共助の対応と知識や情報入手手段を分析した。まず、民間企業による災害時情報共有サービス（以下、A サービス）を導入している東京郊外の集合住宅（総戸数 377）居住者を対象とし、質問紙調査を実施した。質問紙の内容は、①回答者属性（性別、年齢、就業、同居者、A サービス登録の有無）、②災害への備え（防災マニュアルの準備、防災訓練への参加）、③災害時の行動予測（災害情報取得先、安否確認対象とその手段、必要情報、家族の安否確認依頼先）とし、選択肢より、単一・複数で回答を得た。質問紙は 1 戸につき 2 枚配付し、回答者数 207 名、配付及び回収は 2021 年 4 月である。調査結果データ分析は SPSS statistics base 21 を使用した。先行研究は、内閣府防災に関する世論調査を時系列に分析した。

3. 倫理的配慮

研究は全て社会福祉学会倫理規程に基づき、質問紙調査は A 社の紹介を受けた自治会の承諾を得て、対象者へ書面にて研究趣旨、匿名性保持、自由意志の協力、研究成果公表を説明、調査票の返信で同意を得られたとした。なお、共同研究者から発表承諾を得ている。

4. 研究結果

回答者の年齢は、30代～80代で、60代以上は91名（44%、N=206）、Aサービスの登録有110名（54%、N=203）、登録無93名（46%）であった。Aサービス登録の有無を群に分類し、防災訓練数（複数回答、選択肢合計9）、安否確認手段数（上位5つまでの複数回答、選択肢11）の平均値を比較した。防災訓練数（Aサービス登録群2.27、未登録群1.83）、安否確認手段数（4.01、3.59）であり、Aサービス登録有群の方が、平均値が高い。これらの平均値に差があるかどうかについて対応のないt検定を行ったところ、防災訓練数（ $t=2.514$, $df=201$, $p<.05$ ）、安否確認手段数（ $t=2.323$, $df=201$, $p<.05$ ）であり、有意差があった。すなわち、Aサービス登録群は災害の備えに積極的である様子が伺える。また、若年層（30～50歳代）群（115人、56%、N=206）と高齢層（60～80歳代）群（91人、44%）に分類し、「家族の安否確認のために使用する手段は何ですか」の質問（上位5つまでの複数回答、選択肢11）への回答結果のクロス分析によると、両群とも「携帯電話」が最も多かった（若年層群106、高齢層群84）。「管理会社管理員」は高齢層群が多く（若年層群8、高齢層群14）、「SNS」は若年層が多く（若年層群16、高齢層群5）、年齢による安否確認先の差とデジタル格差の存在が示唆された。また、内閣府実施の防災に関する世論調査の時系列の比較（2002, 2014, 2018年）を行った。災害発生時にその被害軽減のために取る対応で、最も重点を置いた対応として、「自助」の大幅増加、「共助」の増加、「公助」の東日本大震災後の激減を確認した。防災全般に関する知識や情報を入手するにあたり、今後重視したいものについては、変わらず「テレビ」が最重要視されているが、「防災情報のホームページ・アプリなどの情報」も増加し、ICTツールへの注目が高まっていた。

5. 考察

防災について、地域住民の自助意識の高まりが認められた。Aサービス登録有群の特徴は、災害対策への意識が高い層であり、自助意識の高さとAサービス登録行動の関連性が考えられる。また、高齢者は家族の安否確認先として管理員を選好していた。本調査の質問項目にある家族の安否確認先を、自助、互助、共助、公助の定義に捉えなおした場合、友人・知人・マンション管理員らは、互助や共助の活用の範囲と考えられる。なお、災害時情報共有Aサービスは、自助行動としての情報収集に長けていると同時に、互助・共助行動として受け取った情報を住民間に、即時に拡散させることが可能である。本調査では、互助・共助を促進させるICTを用いた災害時情報共有サービス登録者の自助意識がわかり、互助・共助に対する機能活用の可能性と必要性が考えられた。このことは、デジタル格差の存在も含め、今後の課題といえ、災害時問わずICTサービスを活用した自助・互助・共助が相互に好作用を發揮するとき、デジタル時代の新しい自助・互助・共助の姿となり、住民の安心した地域生活へとつながるのではないかと考える。

【参考文献】¹三菱UFJリサーチ&コンサルティング 「地域包括ケア研究会報告書－2040年に向けた挑戦－」平成29年（2017）年3月